



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大真空

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 土井 紀夫

TEL 079-426-3211

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,187	△17.6	461	26.8	324	303.8	238	716.6
24年3月期第1四半期	9,941	11.3	363	△48.6	80	△72.7	29	△75.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △359百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	5.76	—
24年3月期第1四半期	0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,747	31,020	47.1
24年3月期	57,703	31,521	48.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 27,699百万円 24年3月期 27,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,250	△5.5	490	△19.9	320	369.4	110	—	2.65
通期	38,000	8.1	1,350	326.9	1,010	—	680	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	45,246,212 株	24年3月期	45,246,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,792,494 株	24年3月期	3,791,291 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	41,453,928 株	24年3月期1Q	41,460,641 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に堅調に推移しましたが、為替相場の円高が定着して景気の先行きについては不透明感が強まってまいりました。また、欧州の債務問題は継続し、中国経済も鈍化の兆しが見られるようになるなど、世界的にも景気は低迷しました。

このような環境のなか、カーエレクトロニクスや住宅分野への販売は増加しましたが、通信機器市場への販売は前年を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,187百万円（前年同期比17.6%減）となりましたが、原価や中国セグメントの改善が寄与し、営業利益は461百万円（前年同期比26.8%増）となりました。また、為替差損166百万円の計上などにより経常利益は324百万円（前年同期比303.8%増）、四半期純利益は238百万円（前年同期比716.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して1,044百万円増加し、58,747百万円となりました。これは主に預金の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ1,545百万円増加し、27,727百万円となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ500百万円減少し、31,020百万円となりました。主に為替換算調整勘定が減少したため、純資産が減少しております。

自己資本比率は、前期末に比べ1.4ポイント減少し、47.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,710千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,931	14,100,840
受取手形及び売掛金	8,680,881	8,733,341
有価証券	1,868,279	1,868,646
商品及び製品	2,919,170	3,278,064
仕掛品	3,019,793	2,962,732
原材料及び貯蔵品	2,073,980	2,085,414
繰延税金資産	39,553	37,741
その他	1,114,386	1,116,728
貸倒引当金	△28,670	△26,025
流動資産合計	32,498,307	34,157,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,237	4,546,242
機械装置及び運搬具（純額）	10,654,208	10,021,568
工具、器具及び備品（純額）	994,468	978,469
土地	5,624,299	5,603,578
建設仮勘定	1,545,779	1,766,375
有形固定資産合計	23,385,993	22,916,235
無形固定資産		
のれん	98,744	84,654
その他	151,873	144,970
無形固定資産合計	250,617	229,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,477	1,021,229
長期貸付金	7,684	7,928
繰延税金資産	17,477	16,833
その他	532,299	515,909
貸倒引当金	△117,664	△117,664
投資その他の資産合計	1,568,274	1,444,237
固定資産合計	25,204,885	24,590,097
資産合計	57,703,192	58,747,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,787	3,194,734
短期借入金	2,961,671	2,866,437
1年内返済予定の長期借入金	3,762,614	3,856,317
未払金	1,030,894	1,383,065
未払法人税等	91,159	76,105
繰延税金負債	1,518	1,365
賞与引当金	376,276	254,841
役員賞与引当金	—	3,750
その他	598,383	715,526
流動負債合計	11,822,306	12,352,144
固定負債		
長期借入金	11,614,678	12,805,427
繰延税金負債	442,336	405,488
退職給付引当金	1,656,060	1,652,915
長期未払金	522,271	391,533
資産除去債務	24,364	24,464
その他	100,119	95,362
固定負債合計	14,359,831	15,375,191
負債合計	26,182,137	27,727,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,466
利益剰余金	△192,383	4,820
自己株式	△1,521,235	△1,521,547
株主資本合計	30,044,731	30,241,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,065	△129,729
為替換算調整勘定	△2,000,705	△2,412,784
その他の包括利益累計額合計	△2,059,771	△2,542,514
少数株主持分	3,536,094	3,321,137
純資産合計	31,521,055	31,020,246
負債純資産合計	57,703,192	58,747,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,941,813	8,187,631
売上原価	8,002,566	6,297,409
売上総利益	1,939,247	1,890,221
販売費及び一般管理費	1,575,380	1,428,990
営業利益	363,866	461,231
営業外収益		
受取利息	10,121	4,116
受取配当金	15,114	14,516
補助金収入	11,685	88,088
その他	40,616	23,481
営業外収益合計	77,537	130,203
営業外費用		
支払利息	86,327	78,729
為替差損	257,956	166,622
その他	16,784	21,654
営業外費用合計	361,068	267,006
経常利益	80,335	324,428
特別利益		
固定資産売却益	7,062	51
特別利益合計	7,062	51
特別損失		
固定資産売却損	—	360
固定資産除却損	645	239
投資有価証券評価損	—	38,166
特別損失合計	645	38,766
税金等調整前四半期純利益	86,752	285,713
法人税、住民税及び事業税	78,690	48,631
法人税等調整額	△58,767	△30,890
法人税等合計	19,922	17,740
少数株主損益調整前四半期純利益	66,830	267,972
少数株主利益	37,605	29,319
四半期純利益	29,224	238,653

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	66,830	267,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,123	△70,664
為替換算調整勘定	12,405	△556,585
その他の包括利益合計	△80,718	△627,249
四半期包括利益	△13,888	△359,276
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,128	△244,090
少数株主に係る四半期包括利益	85,239	△115,186

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,197,836	296,991	436,611	1,749,198	3,734,992	526,183	9,941,813	—	9,941,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,067,009	23,576	1,333	1,192,863	433,603	1,256,102	6,974,489	△6,974,489	—
計	7,264,845	320,568	437,945	2,942,062	4,168,595	1,782,286	16,916,303	△6,974,489	9,941,813
セグメント利益 又は損失(△)	373,113	31,595	△6,455	△227,094	162,161	79,720	413,042	△49,175	363,866

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△49,175千円には、セグメント間取引消去64,622千円、のれんの償却額△21,537千円、その他の調整額△92,260千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,228,766	371,730	359,330	1,805,214	2,028,328	394,260	8,187,631	—	8,187,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,040,212	6,018	—	1,259,362	290,325	1,086,004	5,681,923	△5,681,923	—
計	6,268,978	377,749	359,330	3,064,576	2,318,654	1,480,265	13,869,554	△5,681,923	8,187,631
セグメント利益	254,393	11,351	2,620	63,218	71,262	77,446	480,293	△19,062	461,231

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△19,062千円には、セグメント間取引消去52,025千円、のれんの償却額△12,292千円、その他の調整額△58,795千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で3,710千円増加しております。